

令和 6 年度 市町村民税・県民税（国民健康保険税）申告書

市町村民税 提出年月日 年 月 日	現住所	行政区番号
	1月1日現在の住所 フリガナ	世帯番号
	氏名	宛名番号
	生年月日	業種又は職業
	世帯主の氏名	電話番号
		個人番号
		続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料				
		円		円				
	合計			円				
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円				
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円				
	介護医療保険料の計	円						
	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円				
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円				
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除	⑱ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)						
	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	<input type="checkbox"/> ひとり親控除						
⑳ 障害者控除	1	フリガナ氏名	障害の程度					
		個人番号						
	2	フリガナ氏名	障害の程度					
		個人番号						
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	フリガナ氏名	生年月日	円				
		個人番号	配偶者の合計所得金額	円				
㉓ 扶養控除	1	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号						
	2	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号						
	3	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号						
	4	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号						
	16歳未満の扶養親族	1	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円
			個人番号					
		2	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円
			個人番号					
3		フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号						
別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。								
扶養控除額の合計								

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
			長期	サ	
	一時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩		
		総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳			
	配偶者（特別）控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔			
	⑬から㉔までの計	㉕			
雑損控除	㉖				
医療費控除	㉗				
	合計 (㉕+㉖+㉗)	㉘			

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与の公的年金等にかかる所得以外（令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き（特別徴収）
 自分で納付（普通徴収）

㉖ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉗ 医療費控除	支払った医療費等	円	保険金などで補てんされる金額
		円	円

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

Table with 4 sections (1-4) for employment income details, including employer name, address, and total income.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table for business and real estate income, listing income type, source, and amount.

8 配当所得に関する事項

Table for dividend income, including distribution type, year, and amount.

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table for miscellaneous income, listing item, amount, and expenses.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for comprehensive transfer and one-time income, including short-term, long-term, and one-time categories.

11 事業専従者に関する事項

Table for business family members, listing name, address, birth date, and tax status.

13 事業税に関する事項

Table for business tax, including non-taxable income and asset details.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for non-cohabiting family members, listing name, address, and ID number.

15 寄附金に関する事項

Table for donations, listing recipient and amount.

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table for dividend and stock transfer tax credit, including dividend amount and stock transfer amount.

その他の事項

Table for other items, including special provisions for resident tax and agricultural income.

16 所得金額調整控除に関する事項

Table for income adjustment credit, listing name, address, and special circumstances.

◎収入がなかった人の記載欄(1~6の該当する項目に○をつけてください。)

Table for income adjustment credit, listing reasons for no income such as loss of savings or unemployment benefits.

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要はありません。

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」を合わせて提出して下さい。